

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流動資産</b>	<b>1,296,215,943</b>	<b>流動負債</b>	<b>606,033,075</b>
現金預金	616,260,471	支払手形	35,227,124
受取手形	5,790,750	買掛金	156,311,818
売掛金	500,408,883	短期借入金	184,000,000
有価証券	51,120,360	1年以内返済予定長期借入金	45,400,000
仕掛品	33,922,422	未払金	3,685,032
未収入金	49,120,055	未払法人税等	265,000
前払費用	5,785,669	未払費用	28,506,209
繰延税金資産	21,456,168	前受金	13,634,464
仮払金	12,849,253	預り金	59,036,962
貸倒引当金	498,088	賞与引当金	79,966,466
<b>固定資産</b>	<b>1,867,848,504</b>	<b>固定負債</b>	<b>926,186,069</b>
(有形固定資産)	(1,397,805,908)	長期借入金	454,700,000
建物	603,042,537	退職給付引当金	329,552,069
建物附属設備	23,274,256	役員退職慰労引当金	141,934,000
器具備品	18,926,476		
土地	752,562,639	<b>負債合計</b>	<b>1,532,219,144</b>
(無形固定資産)	( 6,300,642 )	資 本 の 部	
電話加入権	2,784,214		円
ソフトウェア	3,516,428	<b>資本金</b>	<b>315,000,000</b>
(投資等)	( 463,741,954 )	<b>資本剰余金</b>	<b>188,300,000</b>
投資有価証券	50,810,933	資本準備金	188,300,000
子会社株式	44,203,000	<b>利益剰余金</b>	<b>1,141,633,063</b>
繰延税金資産	200,401,521	利益準備金	78,750,000
役員保険積立金	110,050,000	任意積立金	1,395,500,000
保証金	63,976,500	別途積立金	1,395,500,000
貸倒引当金	5,700,000	当期末処理損失	332,616,937
		(うち当期損失)	( 370,706,177 )
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>13,087,760</b>
		<b>資本合計</b>	<b>1,631,845,303</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,164,064,447</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>3,164,064,447</b>

# 損益計算書

〔平成14年4月 1日から  
平成15年3月31日まで〕

科 目		金 額
経常損益の部          益の部	<b>営業収益</b> 売上高	円 3,045,911,743
	<b>営業費用</b> 売上原価 販売費及び一般管理費	円 2,750,516,075 676,167,021
	<b>営業損失</b>	円 380,771,353
	<b>営業外収益</b> 受取利息及び配当金 その他営業外収益	円 1,321,157 66,703,766
	<b>営業外費用</b> 支払利息 その他営業外費用	円 9,908,689 35,848,958
	<b>経常損失</b>	円 358,504,077
	<b>特別損失</b> 過年度役員退職慰労引当金	円 28,500,000
	<b>税引前当期損失</b>	円 387,004,077
	法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額 当期損失 前期繰越利益 当期未処理損失	円 2,482,300 18,780,200 370,706,177 38,089,240 332,616,937

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式 移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・貯蔵品 個別法による原価法  
仕掛品 個別法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金の計上に関する過年度相当額28,500千円については、当期までの3年間で引当計上いたしました。これは商法287条ノ2に定める引当金であります。
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 当期より「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。  
なお、当期における貸借対照表の資本の部につきましては、「商法施行規則(平成14年法務省令第22号)」にもとづき表示しております。
- 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。なお、これによる影響額はありません。

## 注記事項

(貸借対照表)

- 子会社に対する短期金銭債務 63,796,768円
- 有形固定資産の減価償却累計額 462,929,716円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産 1,769,705,176円
- 保証債務 461,000,000円
- 期末発行済株式の種類および総数 普通株式 630,000株
- 1株当たり当期損失 588.42円

(損益計算書)

- 子会社との取引高  
仕入高 711,075,019円  
営業取引以外の取引高 6,801,840円

## 利益処分案

項 目	金 額
	円
当 期 未 処 理 損 失	332,616,937
別 途 積 立 金 取 崩 額	408,500,000
計	75,883,063
利 益 処 分 額	37,800,000
配 当 金 1株につき60円(年12%)	37,800,000
次 期 繰 越 利 益	38,083,063